

事務事業チェックシート

事務事業No 677 事業名 緊急発掘調査事業（埋蔵文化財発掘調査など）

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	1	文化財の保護

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	文化財保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	文化振興課	坂井 正二	435-1194
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		文化スポーツ費	
	目		文化財保護費	
	大事業 中事業		文化財保護事業 緊急発掘調査事業	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		全体事業概要			
	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）を適正に保護する。		埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査を実施、保護資料を作成する。 発掘調査事業を企画し、専門団体に委託し、調査を行う。 国指定文化財の大谷古墳・四箇郷一里塚を管理する。 埋蔵文化財発掘資料を管理する。			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		遺跡範囲かどうかの確認対応件数 3,084件 発掘 19件 整理作業 6件	遺跡範囲かどうかの確認対応件数 3,394件 発掘 19件 整理作業 6件	遺跡範囲かどうかの確認対応件数 14件 整理作業 7件		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	220,817	215,059	125,330	122,927	486,757	471,111	343,570			
伸び率 (%)	-	-	▲43.2%	▲42.8%	288.4%	283.2%	▲29.4%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	12,810	13,769	13,769	15,533	18,395	20,042	12,527		
	正規職員以外						1,376	748		
	小計	12,810	13,769	13,769	15,533	18,395	21,418	13,275		
国庫支出金	9,790	8,633	9,418	8,232	8,883	7,843	9,603			
県支出金	450	431	470	411	444	392	480			
市債							1,000			
その他					350,002	350,000	200,000			
一般財源（税等）	210,577	205,995	115,442	114,284	127,428	112,876	127,428			
所要人数（人）	正規職員	1.72	1.81	1.81	1.95	2.31	2.51	1.57		
	正規職員以外						0.87	0.47		
主な予算内訳	文化財発掘調査委託料 406,436千円		文化財保護事業委託料 60,720千円							

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	文化財保護法に基づく届出・通知	件	目標値					
			実績値	229	200	209		
			達成度(%)					
活動指標	立会調査	件	目標値					
			実績値	50	50	40		
			達成度(%)					
成果指標	確認調査	件	目標値					
			実績値	41	36	39		
			達成度(%)					
成果指標	発掘調査件数	件	目標値					
			実績値	19	19	14		
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	文化財保護法に基づいた事業である。
見直し・改善内容	日常的な文化財パトロールにより、文化財保護法に基づく届出等の漏れがないようにつとめる。